

## 防衛庁防衛研究所図書館史料閲覧室の概要

防衛研究所図書館 廣瀬 琢磨

防衛庁防衛研究所図書館史料閲覧室は平成13年4月1日の総務省告示により公文書館に類する機関に指定され、戦史史資料の適切な管理の責務を有しています。史料公開に関しては防衛研修所戦史室（現在の戦史部の前身）と称した昭和36年7月15日に内規を定め、業務に支障のない範囲において部外に対する閲覧の便宜を開始したのが始まりです。その後、昭和55年9月18日に防衛事務次官通達により戦史資料の一般公開が指示され、図書館史料閲覧室において一般公開して現在に至っています。ここでは各地方の公文書館等に比し、多少特色ある点について簡単に紹介致します。なお、史料室（史料閲覧室）に関する「データシート」を後に付していますので参考にして下さい。

### 1 史資料の受贈と評価選別

元軍人の遺族からの史資料寄贈の申し出が圧倒的に多く、公文書、日記、回想、随筆、写真、新聞切抜き、書籍等多岐にわたり、時には階級章、参謀肩章等も含まれていることがあります。平成15年度は1月末で116人からの寄贈申し出があり、評価選別した結果、軍事関係の史資料885冊を寄贈受けしました。因みに平成14年度は寄贈申し出152人、寄贈受け史資料数419冊でした。

### 2 公開審査業務

旧軍関係の重要な書類は昭和20年の終戦日前後に大半が焼却処分されました。昭和30年に防衛庁防衛研修所戦史室が設立され、太平洋戦争に関する史資料収集を開始しました。戦史室が当初入手できた史料は、戦後米軍の押収を免れ、復員省、厚生省を経て保管された旧軍史料、米国務省より返還された史料が主でありました。また戦後の混乱で散逸したものも多く、史料の不足は戦後の旧軍生存者への聴取、回想記の執筆依頼、手紙等に依らざるを得ませんでした。これらの私文書等は返却したものを除き、史料庫に保存されていますが、

プライバシーに抵触するもの、公開審査が行われていないものを除き公開となっています。公開審査を要する史料については、年4回計画的に公開審査委員会を開催して慎重に検討し、その結果に基づいて処置しています。なお、私文書の公開・複製にあたっては寄贈者の公開・複製承諾が必要であり、そのための業務も行っています。

### 3 閲覧業務

史料閲覧者用に閲覧室には32席が配置され、史料カード、簿冊目録、パソコンにより史料名検索ができます。平均すれば一日の利用者は17～18名、利用する史資料数は80～90冊程度です。特に陸軍関係の史料には1冊だけで厚さが30



36cmある陸軍史料

を超えるものもあるので、閲覧担当者による史資料の貸出、返却作業は体力も必要とする仕事です。閲覧者は5月の連休前後、8月の夏休み、3月の春休みの時期が多く、史資料の出入作業のため担当者以外に応援を頼むこともしばしばあります。

また、史料の一部はデジタル化して、逐次アジア歴史資料センターに提供しており、そこからインターネットを通じ国内ばかりでなく世界中の人々に閲覧されています。

### 4 レファレンス

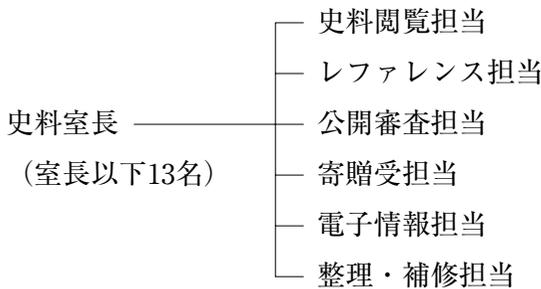
年間1700～2000件程度で推移しています。手紙、電話、直接窓口等、手段はさまざまです。また質問は防衛庁関係者だけでなく、旧軍人、遺族、大学の学生、戦史研究者等からのものも多く、さらに海外からも寄せられています。また質問者の年齢も20代から90代までと層が厚く、レファレンス専門に2名が常置で担当するほか、調査員2名も対応し、時には他の職員も動員することがあります。この他、報道機関による取材協力は年30件以上、書籍、雑誌の出版掲載申請取扱いは年50件以上に達しています。

データシート

(平成16年 1月31日現在)

- ・ 機関名：防衛庁防衛研究所図書館史料閲覧室
- ・ 所在地：〒153-8648 東京都目黒区中目黒2丁目2番1号
- ・ 電話：03-5721-7005 (代表) 内線6558
- ・ <http://www.nids.go.jp/>
- ・ 交通：JR山手線恵比寿駅 (徒歩7～8分)  
地下鉄日比谷線恵比寿駅 (徒歩5分)
- ・ 開館年月日：昭和55年 9月18日
- ・ 設置根拠：「防衛庁本庁における情報提供に関する改善措置等について」  
(昭和55年 9月18日、事務次官通達)
- ・ 組織：(主管組織、内部組織、職員数等)

防衛庁－防衛研究所－図書館－事務室－史料室 (史料閲覧室)



- ・ 建物：戦史部庁舎1階及び史料庫  
延床面積 1427  
閲覧室 96 / 史料庫：996 (1～4層、各149 )
- ・ 主な所蔵文書： 陸軍史料 約81,000冊  
海軍史料 約35,000冊
- ・ 閲覧室利用者数：4,051名 (平成14年度) / 3281名 (平成15年度 1月31日末)
- ・ 主な活動：①戦史資料の受入・分類に関すること  
②戦史資料の閲覧・複写に関すること  
③戦史資料の整理・補修に関すること  
④著作物の引用に関すること  
⑤レファレンス、取材に関すること  
⑥公開審査に関すること  
⑦戦史システムの管理運用に関すること